

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月29日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2019年9月21日 至 2019年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町 田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤 井 政 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2018年3月21日 至 2018年12月20日	自 2019年3月21日 至 2019年12月20日	自 2018年3月21日 至 2019年3月20日
完成工事高	(千円)	33,195,748	38,011,087	46,272,426
経常利益	(千円)	2,146,937	3,138,483	3,273,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,511,148	2,097,685	2,355,828
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	558,741	2,486,234	1,517,053
純資産額	(千円)	26,251,989	29,085,875	27,210,255
総資産額	(千円)	36,197,731	40,863,552	38,191,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.75	80.51	90.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.4	71.1	71.1

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月21日 至 2018年12月20日	自 2019年9月21日 至 2019年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.58	27.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社テンダーの株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは当社、連結子会社9社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移する一方、米中の貿易摩擦、日韓関係の悪化、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や、消費増税による消費マインドの落ち込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に緩やかに増加し、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、業態変革を図ってきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比7.8%増の422億8千万円、完成工事高が前年同四半期比14.5%増の380億1千1百万円、営業利益が前年同四半期比51.4%増の29億5千6百万円、経常利益が前年同四半期比46.2%増の31億3千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比38.8%増の20億9千7百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産の部については、前連結会計年度末比26億7千2百万円(7.0%)増の408億6千3百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が9億7千2百万円、投資有価証券が14億4千1百万円増加したことです。

負債の部については、前連結会計年度末比7億9千6百万円(7.3%)増の117億7千7百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が10億5千3百万円増加したことです。

純資産の部については、前連結会計年度末比18億7千5百万円(6.9%)増の290億8千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が17億3千1百万円増加したことによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1億1千1百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2019年9月20日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,936,500	259,365	
単元未満株式	普通株式 25,552		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		259,365	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。  
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	965,600		965,600	3.58
計		965,600		965,600	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月21日から2019年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,565,330	5,625,285
受取手形・完成工事未収入金	13,956,307	14,929,038
有価証券	752,281	177,418
未成工事支出金等	2,117,057	3,244,202
その他	397,809	775,248
貸倒引当金	1,500	340
流動資産合計	23,787,287	24,750,854
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,378,782	2,362,585
その他(純額)	2,917,291	3,094,448
有形固定資産合計	5,296,073	5,457,034
無形固定資産		
のれん	60,393	95,359
その他	493,172	484,993
無形固定資産合計	553,565	580,353
投資その他の資産		
長期性預金	55,825	52,410
投資有価証券	7,851,363	9,293,134
退職給付に係る資産	367,184	460,991
その他	279,716	268,773
投資その他の資産合計	8,554,090	10,075,310
固定資産合計	14,403,728	16,112,698
資産合計	38,191,015	40,863,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,101,126	5,847,405
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	17,566	17,840
未払法人税等	335,472	372,967
未成工事受入金	1,475,487	2,529,221
賞与引当金	837,468	437,701
工事損失引当金	82,920	54,615
引当金	53,814	60,825
その他	1,049,783	1,125,386
流動負債合計	10,073,638	10,505,964
固定負債		
長期借入金	362,475	349,082
役員退職慰労引当金	270,294	228,987
その他	274,352	693,643
固定負債合計	907,121	1,271,712
負債合計	10,980,760	11,777,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,586
利益剰余金	15,892,603	17,623,978
自己株式	244,559	488,862
株主資本合計	25,378,630	26,865,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,183	1,716,528
退職給付に係る調整累計額	523,533	465,040
その他の包括利益累計額合計	1,792,717	2,181,568
非支配株主持分	38,907	38,604
純資産合計	27,210,255	29,085,875
負債純資産合計	38,191,015	40,863,552



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年12月20日)
完成工事高	33,195,748	38,011,087
完成工事原価	29,862,139	33,643,628
完成工事総利益	3,333,608	4,367,458
販売費及び一般管理費	1,380,336	1,410,968
営業利益	1,953,272	2,956,489
営業外収益		
受取利息	9,416	20,255
受取配当金	166,921	188,712
受取賃貸料	20,511	22,606
その他	28,092	19,555
営業外収益合計	224,942	251,129
営業外費用		
支払利息	12,458	12,708
賃貸費用	15,837	13,121
投資有価証券償還損	-	13,284
その他	2,981	30,023
営業外費用合計	31,277	69,136
経常利益	2,146,937	3,138,483
特別利益		
退職給付制度移行損失戻入益	88,653	-
投資有価証券売却益	13,563	28,414
特別利益合計	102,216	28,414
特別損失		
固定資産処分損	3,043	583
投資有価証券売却損	-	28,206
特別損失合計	3,043	28,789
税金等調整前四半期純利益	2,246,110	3,138,107
法人税、住民税及び事業税	420,260	791,053
法人税等調整額	315,748	249,670
法人税等合計	736,008	1,040,724
四半期純利益	1,510,101	2,097,383
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,046	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511,148	2,097,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
四半期純利益	1,510,101	2,097,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910,398	447,344
退職給付に係る調整額	40,961	58,493
その他の包括利益合計	951,360	388,851
四半期包括利益	558,741	2,486,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,788	2,486,536
非支配株主に係る四半期包括利益	1,046	302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社テングーの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2019年6月20日にしているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が5月31日であった、株式会社テングーは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間より決算日を3月20日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2019年6月1日から2019年12月20日までの期間を連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月20日)
受取手形裏書譲渡高	35,724千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
減価償却費	258,568千円	264,689千円
のれんの償却額	45,294千円	61,347千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	313,982	12	2018年3月20日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	366,310	14	2019年3月20日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	57円75銭	80円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,511,148	2,097,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,511,148	2,097,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,165	26,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 1月29日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 島	力 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 水	俊 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月21日から2019年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2019年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。